

# 第 18 期 決算公告

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社  
代表取締役社長 熊谷 明彦

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	325,778	流 動 負 債	128,359
現金及び預金	153,144	短期借入金	85,000
前払費用	6,034	預り金	9,697
未収入金	80,918	未払金	7,189
未収委託者報酬	33,437	未払手数料	18,018
未収収益	7,263	未払費用	1,452
立替金	42,299	未払委託調査費	6,820
未収消費税等	2,680	未払法人税等	180
固 定 資 産	0	固 定 負 債	3,200
有形固定資産	0	資産除去債務	3,200
建物附属設備	0		
器具備品	0	負債合計	131,559
		純資産の部	
		株 主 資 本	194,218
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	323,456
		その他資本剰余金	323,456
		利 益 剰 余 金	229,237
		その他利益剰余金	229,237
		繰越利益剰余金	229,237
		純資産合計	194,218
資 産 合 計	325,778	負債・純資産合計	325,778

## 個別注記表

### ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1．固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### 2．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 3．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社の親会社である日本アジアグループ株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

### ・貸借対照表に関する注記

#### 1．有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 37 千円

#### 2．関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 80,918 千円

### ・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	275,561	千円
未確定債務	1,274	千円
減損損失	3,790	千円
資産除去債務	979	千円
その他	247	千円
繰延税金資産小計	281,853	千円
評価性引当額	(281,853)	千円
繰延税金資産合計	-	
繰延税金負債	-	
繰延税金資産の純額	-	

・ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	30,018 円 31 銭
1 株当たり当期純損失	37,194 円 36 銭

・ 関連当事者との取引に関する注記

1 . 親会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	日本アジア グループ(株)	-	-	連結納税個別 帰属額	80,918	未収入金	80,918
	日本アジ ア証券(株) (注2)	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入	株主割当によ る新株発行 資金の借入 借入金利息 (注1)	120,000 85,000 845	- - -	- - -
	日本アジア ファイナン シャルサー ビス(株) (注3)	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入	株主割当によ る新株発行 資金の借入 借入金利息 (注1)	85,000 85,000 368	- 短期 借入金 -	- 85,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 . 日本アジア証券(株)は、平成 29 年 2 月 1 日に当社株式の全株を売却したことにより、当社の親会社に該当しなくなったため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者でなくなった時点での残高を記載しております。

3 . 日本アジアファイナンシャルサービス(株)は、平成 29 年 2 月 1 日に当社の親会社に該当することとなったため、取引金額には親会社である期間の金額を、期末残高には当事業年度末の残高を記載しております。

・ 当期純損益金額

当期純損失	229,237 千円
-------	------------